

## 平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成21年12月25日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 オークワ

コード番号 8217 URL <http://www.okuwa.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福西 拓也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長

(氏名) 今井 啓

四半期報告書提出予定日 平成22年1月4日

TEL 073-425-2481

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年11月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	215,290	—	3,365	—	3,473	—	1,149	—
21年2月期第3四半期	198,847	7.2	5,312	2.9	5,366	0.4	2,890	0.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年2月期第3四半期	25.72	—
21年2月期第3四半期	64.44	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年2月期第3四半期	134,100	74,980	55.9	1,677.51
21年2月期	134,739	75,290	55.9	1,683.38

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 74,980百万円 21年2月期 75,258百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年2月期	—	13.00	—	18.00	31.00
22年2月期	—	13.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年2月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 5円00銭

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	295,000	6.7	5,350	△29.7	5,400	△29.6	2,050	△51.1	45.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
- [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年2月期第3四半期 | 45,237,297株 | 21年2月期      | 45,237,297株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年2月期第3四半期 | 539,528株    | 21年2月期      | 530,681株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年2月期第3四半期 | 44,693,561株 | 21年2月期第3四半期 | 44,851,539株 |

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が低迷するなか、引き続き厳しい経済環境が続き、雇用情勢は悪化し、消費者の節約志向はより一層強まり、消費マインドは低調に推移いたしました。

小売業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まり及び低価格志向に伴う客単価ダウンにより、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は『変わらぬ「感謝の気持」と「安全・安心」、変わり続ける「顧客ニーズ」と「経営環境」、変わる事から未来が広がる』を本年度スローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。本年は会社創立50周年に当たり、お客様の長年のご愛顧とご支援に感謝し、当期1年間を通し、創立50周年祭の開催、創立50周年記念商品の販売、オーカードポイント償還企画などの「オークワ創立50周年記念キャンペーン」を展開いたしております。

㈱オークワは、7月にスーパーセンター業態の「岐阜養老店」（岐阜県養老郡養老町）、8月にSSM業態の「岡崎インター店」（愛知県岡崎市）、9月にSSM業態の「大和郡山筒井西店」（奈良県大和郡山市）、10月にSSM業態の「岐阜西改田店」（岐阜県岐阜市）の合計4店舗を新設いたしました。

連結子会社の㈱パレは、9月の「パレマルシェ名鉄岐阜店」（岐阜県岐阜市）ほか2店の合計3店舗を新設いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業態別の販売状況は、各業態とも外部環境の急速な悪化による影響を受けるなか、ディスカウントタイプの「スーパーセンター」業態においては引き続き好調を維持しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は、2,152億90百万円、営業利益は33億65百万円、経常利益は34億73百万円となり、四半期純利益については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）の適用に伴う期首在庫にかかる変更差額11億95百万円を特別損失に計上したことにより、11億49百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億39百万円減少し、1,341億0百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億29百万円減少し、591億19百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億9百万円減少し、749億80百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想につきましては、当第3四半期の業績を踏まえ検討した結果、現時点においては平成21年10月2日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(簡便な会計処理)

## ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

## 税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が1億15百万円、税金等調整前四半期純利益が13億10百万円減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

②役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年5月14日開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度を廃止し、役員の退任時に退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、第1四半期連結会計期間末において未支給の金額を固定負債の「その他」に計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,467	8,843
受取手形及び売掛金	1,577	1,491
商品及び製品	11,117	11,182
その他	2,697	2,539
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	23,854	24,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,059	45,282
土地	37,091	36,789
その他(純額)	4,528	3,508
有形固定資産合計	87,680	85,580
無形固定資産		
のれん	2,631	3,173
その他	4,265	4,250
無形固定資産合計	6,896	7,423
投資その他の資産		
その他	16,122	17,877
貸倒引当金	△453	△194
投資その他の資産合計	15,668	17,682
固定資産合計	110,245	110,686
資産合計	134,100	134,739
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,737	13,678
短期借入金	17,208	18,332
1年内返済予定の長期借入金	1,668	1,810
その他	11,566	12,586
流動負債合計	45,179	46,408
固定負債		
長期借入金	5,915	5,412
退職給付引当金	125	117
役員退職慰労引当金	—	249
その他	7,899	7,260
固定負債合計	13,939	13,039
負債合計	59,119	59,448

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,035	15,040
利益剰余金	46,692	46,928
自己株式	△736	△728
株主資本合計	75,108	75,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△106	△75
繰延ヘッジ損益	△20	△24
評価・換算差額等合計	△127	△99
少数株主持分	—	32
純資産合計	74,980	75,290
負債純資産合計	134,100	134,739

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
売上高	207,660
売上原価	156,174
売上総利益	51,486
営業収入	
不動産賃貸収入	3,604
その他の営業収入	4,025
営業収入合計	7,629
営業総利益	59,115
販売費及び一般管理費	55,749
営業利益	3,365
営業外収益	
持分法による投資利益	62
受取手数料	258
その他	173
営業外収益合計	493
営業外費用	
支払利息	282
その他	102
営業外費用合計	385
経常利益	3,473
特別利益	
賃貸借契約解約益	568
補助金収入	295
その他	111
特別利益合計	976
特別損失	
たな卸資産評価損	1,195
貸倒引当金繰入額	259
その他	441
特別損失合計	1,895
税金等調整前四半期純利益	2,554
法人税等	1,429
少数株主損失(△)	△24
四半期純利益	1,149



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## (要約) 前年同四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年11月20日)
	金額
I 売上高	191,789
II 売上原価	143,484
売上総利益	48,304
III 営業収入	7,057
不動産賃貸収入	3,281
その他の営業収入	3,776
営業総利益	55,362
IV 販売費及び一般管理費	50,050
営業利益	5,312
V 営業外収益	465
受取利息	30
持分法による投資利益	15
その他	419
VI 営業外費用	411
支払利息	310
その他	100
経常利益	5,366
VII 特別利益	99
賃貸契約解約金	83
その他	15
VIII 特別損失	211
固定資産売却損及び除却損	129
その他	81
税金等調整前四半期純利益	5,254
法人税等	2,393
少数株主損失(△)	△28
四半期純利益	2,890